

四半期報告書

(第35期第1四半期)

株式会社ニッパンレンタル

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期財務諸表】	7
2 【その他】	11
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	11

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	1,267	1,342	5,122
経常利益 (百万円)	137	119	288
四半期(当期)純利益 (百万円)	85	68	178
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	721	721	721
発行済株式総数 (千株)	7,602	7,602	7,602
純資産額 (百万円)	1,380	1,502	1,475
総資産額 (百万円)	7,955	9,207	8,187
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.29	9.06	23.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	17.4	16.3	18.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 第34期第1四半期累計期間、第35期第1四半期累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新しい政権における経済政策に対する期待感から、株価の回復による消費マインドの向上や円安の進行による輸出環境の改善など、景気回復の兆しが見られました。一方では、原材料価格の上昇や国外経済の不透明感が継続するなどの不安材料が残る状況となっておりました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共投資については震災地域の復旧・復興工事を中心として増加傾向に転じ、民間設備投資も復調の兆しが見え始めているものの、工事従事者不足や価格競争の激化などの懸念材料も抱えた状況となっておりました。

このような環境の中、当社は、社会問題でもある老朽化インフラに対しての点検車両や道路関連機械などを積極導入し、効率的な機械配置を進めることで売上拡大を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、レンタル収入が増加したことなどから、13億42百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

利益面につきましては、レンタル資産の導入促進によって減価償却費や維持費用が増加したことなどから、営業利益は1億35百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は1億19百万円（前年同期比13.1%減）、四半期純利益は68百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,602,520	7,602,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,602,520	7,602,520	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	—	7,602,520	—	721,419	—	193,878

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,414,000	7,414	—
単元未満株式	普通株式 160,520	—	—
発行済株式総数	7,602,520	—	—
総株主の議決権	—	7,414	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市 西片貝町四丁目5番地15	28,000	—	28,000	0.37
計	—	28,000	—	28,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,437	1,500,613
受取手形	※ 326,365	※ 311,859
売掛金	765,849	839,062
商品	8,492	8,558
貯蔵品	7,804	8,394
繰延税金資産	23,993	36,883
その他	49,378	45,719
貸倒引当金	△12,700	△13,300
流動資産合計	2,351,621	2,737,790
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置（純額）	2,160,409	2,620,744
車両運搬具（純額）	1,120,684	1,259,144
その他の貸貸資産（純額）	103,446	99,785
貸貸資産合計	3,384,540	3,979,674
社用資産		
建物（純額）	377,826	388,737
土地	1,711,241	1,711,241
その他の社用資産（純額）	114,665	124,662
社用資産合計	2,203,732	2,224,641
有形固定資産合計	5,588,273	6,204,315
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,161	24,192
その他	225,496	242,410
貸倒引当金	△46,007	△43,883
投資その他の資産合計	204,649	222,718
固定資産合計	5,835,387	6,470,060
資産合計	8,187,008	9,207,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	482,816	507,151
買掛金	200,108	203,230
短期借入金	1,087,272	1,290,409
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	643,258	746,357
未払法人税等	62,106	59,137
賞与引当金	28,528	56,438
その他	122,221	99,487
流動負債合計	2,774,312	3,110,212
固定負債		
社債	802,000	742,000
長期借入金	2,062,961	2,453,545
長期未払金	1,032,305	1,360,086
資産除去債務	39,356	38,352
その他	1,054	835
固定負債合計	3,937,677	4,594,820
負債合計	6,711,989	7,705,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	553,219	576,460
自己株式	△3,957	△3,957
株主資本合計	1,464,560	1,487,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,604	15,016
繰延ヘッジ損益	△145	—
評価・換算差額等合計	10,459	15,016
純資産合計	1,475,019	1,502,817
負債純資産合計	8,187,008	9,207,851

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,267,468	1,342,263
売上原価	806,362	887,967
売上総利益	461,105	454,295
販売費及び一般管理費	288,826	318,716
営業利益	172,279	135,578
営業外収益		
受取利息	104	125
損害保険受取額	815	11,431
受取賃貸料	900	900
その他	1,972	2,634
営業外収益合計	3,792	15,092
営業外費用		
支払利息	27,890	29,518
事故復旧損失	764	1,840
社債発行費	9,977	—
その他	150	34
営業外費用合計	38,782	31,393
経常利益	137,289	119,277
特別利益		
固定資産売却益	115	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
固定資産除却損	160	5,751
特別損失合計	160	5,751
税引前四半期純利益	137,243	113,526
法人税等	51,668	44,842
四半期純利益	85,575	68,683

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)	
※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		※ 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。	
受取手形	27,567千円	受取手形	30,665千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	202,314千円	267,269千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,877	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,442	6	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円29銭	9円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,575	68,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,575	68,683
普通株式の期中平均株式数(株)	7,575,378	7,573,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

株式会社ニッパンレンタル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 春彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石塚春彦は、当社の第35期第1四半期(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。